

当面のスローガン

- あいつぐ差別糾弾闘争を強化
- 全学校で人権・同和教育を!
- 全自治体で同和行政を!
- 西日本夏期講座の成功を!



解放新聞社山口支局

〒753-0074 山口市中央1-5-3
 TEL 083-923-2303
 FAX 083-921-1919
 ホームページ <http://y-kaihou.jp>
 編集発行人 松岡 広昭



今回の問題点と差別性について指摘し、事件の原因を市長に問う橋本中執



野村市長をはじめ、副市長や関係部課長ら25人が出席した

二度と同じてつを踏まないように

9月中に市長が全職員に説明

萩市の結婚相談所が戸籍謄本要求、申込書等に差別的情報収集をしていた事件で、8月21日、萩市役所において、第3回確認会をおこなった。今回は野村市長も出席し、問題点や差別性、課題の提起をおこなった。

確認会には、中央本部から橋本中執が、中国ブロックから、広島、島根、鳥取、岡山の代表も参加。県連からは松岡広昭・委員長をはじめ執行部と各支部から35人が参加した。萩市からは関係部課長ら25人が出席した。

冒頭、野村市長は結婚相談所の開設にあたり、戸籍謄本の提出、申込書等に宗教や身体上の障害などを聞くなど、行政としては、あつては

同対審答申の精神を踏まえ

市長の同和行政の基本姿勢としては、部落の生活実態をしっかりと見極めて、そこに差別が存在していることが明らかになれば、当然解決していくという「同対審答申の精神の踏まえ」を取り組みをおこなう、と確認した。県連からは、市長は人権一般に同和問題を埋没させてはいない、生活課題・実態にも取り組む必要



今回の結婚相談所の問題について、同盟員らに謝罪する野村市長

ならぬことを起こした。萩市には同和地区もあり、過去に同和問題の研修などをおこなない理解を深めてきた。人権行政

の責任として、理念に実態をあわせるように、しっかりと取り組んでいく」と再度、決意を表明した。市長の今回の問題に対する基本姿勢を踏まえて次回までに、①萩市の人権・同和行政の推進体制②市内の部落の実態と市民意識の把握③職員研修④市民啓発⑤人権・同和教育の、「これまで」と「これから」についての報告を求め、それらについて次回協議することを確認した。

部落解放研究第42回全国集会(ご案内)

日時 10月3日(金)~5日(日)
 場所 宮崎市総合体育館 他

- 10月3日(金) 全体集会(第1日目) 13:00~17:00
 記念講演『21世紀初頭の地方財政の危機 その原因と政策課題』 澤井勝(奈良女子大学)
 地元報告『共に差別をなくす取組みを』 仮谷龍一(部落解放同盟山口県連)
- 10月4日(土) 分科会(第2日目) 9:30~16:00
 第1分科会 「入門・時事」
 第2分科会 「入門 部落の歴史」
 第3分科会 「狭山再審闘争と司法民主化の課題」
 第4分科会 「部落差別の実態と糾弾闘争の課題」
 第5分科会 「人権侵害被害を救済しているか」
 第6分科会 「『市民と行政の協働』の視点から同和行政を考える」
 第7分科会 「広がる学力格差を克服し、豊かな学力を育てる学校づくり」
 第8分科会 「日本の社会保障と福祉のあり方」
 第9分科会 「意識調査結果から見る啓発の課題と参加型人権研修」
- 10月5日(日) 全体集会(第3日目) 9:30~11:40
 特別報告1 『学力形成の社会的メカニズムを考える』 耳塚寛明(お茶の水女子大学)
 特別報告2 『自治体宗連のとりくみ』 登尾信信(浄土真宗本願寺派松尾寺)
 特別報告3 『人権教育の世界プログラム』と『人権教育・啓発推進法』を活用した取組の現状と課題 友永健三(部落解放・人権研究所)

参加申込先 部落解放同盟山口県連合会 TEL083-929-2303

は、弁明の余地はない、と今回の事件について謝罪。今後は、同対審答申の精神を踏まえ、二度と同じてつを踏まないように努力をしていきたい、と表明した。

市長自らが全職員に説明
 松岡委員長は、確認会で職員の意見を聞いたが部落問題がまったく理解できていない現状をあらためて指摘した。

橋本中執からは、今回の事件をきちんと総括していかないと、また別の次元で再発する可能性があることを指摘し、今回の問題点と事件が起きた背景を問うた。

野村市長は、戸籍謄本の提出は「差別につながる恐れがある問題」であり、今回の問題がおきた背景には「市長はじめ、職員の同和問題に対する認識が希薄になっ

野村市長は、戸籍謄本の提出は「差別につながる恐れがある問題」であり、今回の問題がおきた背景には「市長はじめ、職員の同和問題に対する認識が希薄になっ

また、萩市の部落問題の現状認識を問うたところ、「リストラや景気が悪くなると、部落にすぐの影響がある。そのような生活課題に対しても、解決に向けて取り組む必要がある」と述べた。